

第2章 大変革期における重点的な政策課題と対応方向

1 大変革期における地域づくり

(1) 様々な課題が同時に押し寄せる大変革期

指針策定以降、世界同時不況の影響のみならず、大きな時代潮流がさらに加速しながら、新しい課題をもたらしていること、さらには、新自由主義的な政策対応の行き過ぎによる負の側面の顕在化など、様々な要因が、同時期に絡み合い、重なり合って進行しているのであり、現在の状況は、かつてない、「大変革期」ということができる。

(長期的なトレンドが加速し、新たな展開をみせる)

グローバル化や少子高齢化、環境問題の深刻化など、大きな時代潮流が加速して進展し、新たな展開を見せている。

例えば、

- ・ 現下は世界経済全体が混乱の中にあるものの、先進国の10億人に新興国・資源国の40億人が加わる50億人の巨大な市場が登場し、中長期的には、東アジアをはじめ新興国に世界経済成長のエンジンとしての役割が期待されている。
- ・ 出生率の大きな回復が見られない中、若者が将来に希望を持ってない状況が非婚化、少子化の傾向にさらに拍車をかけることが危惧される。また、団塊ジュニアが親となって戦後生まれは三世代目に入っており、価値観がさらに多様化している。
- ・ ポスト京都議定書を巡る議論がスタートし、京都議定書を大幅に上回る温室効果ガスの削減目標が不可欠との国際的認識が形成されつつある。また、アメリカ、中国など各国は、景気対策と環境・エネルギー対策を同時に実施する手段として、グリーン・ニューディール政策を打ち出している。

(新自由主義的傾向の強まる中、その行き過ぎによる課題が生活、地域の各局面に)

「失われた10年」と言われる経済の低迷期からの脱却において、官から民へ、規制緩和の推進といった、小さな政府、競争的環境の整備を指向する政策が展開され、我が国は、2002年2月から2007年10月までの息の長い景気拡大を経験したが、一方で、その行き過ぎによる負の側面が、様々な局面で顕在化した。

例えば、

- ・ 労働力の柔軟性を求める企業の雇用戦略の転換と、それを可能とする制度改革があいまって、非正規雇用者が増大し、低い所得水準にとどまり、キャリア形成も望めない層を生み出す背景になっている。

- ・保険・医療・年金など社会保障制度の安定性に対する信頼が低下し、一方で、企業の福利厚生縮小、地域・家族の互助力の衰退が進み、社会全体としてセーフティネットが弱体化している。
- ・医師の不足や食の安全を巡る問題の多発など、人々の安心・安全を支えてきたシステムがゆらいでいる。また、公共的サービスの民营化が、体力の弱い地域に大きな影響を及ぼしている。
- ・三位一体の改革が、税源移譲に比べて国庫補助金、地方交付税の削減幅が大きく、また、地方の自由度の拡大にもつながらなかったことから、地方分権の実が上らないままとなっている。

(世界同時不況の深刻な影響)

サブプライム・ローン問題を発端とするアメリカの金融不安は、实体经济に及びつつ世界全体に波及し、その回復の見通しが不透明であり、愛知県の経済社会、財政運営に大きな影響を及ぼしている。

- ・21世紀に入ってから世界的な好況は、アメリカの強いドルや金融市場、住宅価格の高騰を背景とした旺盛な消費活動などによって支えられてきたが、アメリカ経済の失速によりその構図が失われ、回復の見通しが不透明となっている
- ・成長する世界経済を追い風にして発展してきた輸送機器のウエイトの高い愛知県経済に、海外市場の急速な縮小は、とりわけ厳しい影響をもたらしている。また、現時点では、景気の底が見えず、今後さらに实体经济・雇用環境が悪化することも危惧される。
- ・愛知県の県税収入は、法人二税の割合が高いことから、かつてない規模で急激に縮小し、厳しい財政状況の長期化も懸念される。

(2) 大変革期における政策指針の補強の視点

愛知は、大変革期というかつてない困難な事態に直面しているが、バブル崩壊後の厳しい経済情勢の中で、中部国際空港の建設や愛知万博の成功を通じて、元気な愛知としての地位を築いてきたように、目下の難局を乗り越え、大変革期後の新たな時代において風格ある地域と評価される愛知づくりの目標・道筋をしっかりとしたメッセージとして示し、地域の総力を結集していくことが必要である。

そして、その政策展開に当たっては、大変革期の様々な課題の原因、背景を解きほぐしながら、段階的に進めていくことが求められる。

第一には、「足元を固める」当面の緊急課題への対応である。

未曾有の経済危機は、多数の失業者をはじめ日々の生活にも困難を抱える者を生み出し、雇用や生活の安定の確保に全力を挙げていくことが必要である。また、大企業の生産調整や金融収縮は、中小企業の経営を直撃しており、中小企業の経営安定に迅速・確実に取り組んでいくことが必要である。

第二には、世界同時不況の下で顕在化した様々な課題の根本原因を克服し、その「後遺症」から早期に脱却することである。

県民生活の面では、市場中心主義の傾向が強まる反面で機能低下した公的な社会保障制度をはじめ、企業、地域、家庭全体として弱まったセーフティネットの再構築が必要である。

産業経済面では、愛知県経済が自動車産業を中心に外需に過度に依存してきたことが、今回の世界同時不況の影響を格段に大きなものとしたことから、安定した内需型産業の育成やそれら産業への雇用の誘導を図るとともに、モノづくりの強さの幅をさらに広げる新たな産業を加えていく必要がある。

第三には、次なる「時代を先取りする枠組みへの転換」である。

困難な時代を乗り越え、次の新しい時代が切り開かれるとき、パラダイム転換とも言える新しい枠組みが登場してくる。大きな時代潮流や芽生え始めている新たな変動を先取りし、次代のライフスタイル、人づくり、産業活動、先進のまちづくりを進めていくべきである。

大きな時代潮流の筆頭にある「グローバル化」については、行き過ぎた市場主義やアメリカ一極集中の是正を求められながらも、その傾向が強まっていくことに間違いなく、とくに、東アジアをはじめとする新興国の成長をいかに地域の発展に取り込むかが重要な視点となってくる。一方で、新興国の経済成長や世界情勢の変動リスクを考慮すると、食料や資源の対外依存度を低くし、域内での自立性を高めることも必要である。

重要性を増している「環境」に関しては、経済と環境の好循環を生み出すような戦略的な展開が強く求められている。

人口減少社会を展望すると、域外からの活力の取り込みが求められており、観光や文化など「地域の魅力」、あるいは、新たな「知的価値」を生み出す力が、地域の活力を左右する。そして、その源となる創造力ある「人」は、知的刺激や芸術文化のもたらす感動に触れながら、自己表現、自己啓発の機会を数多く持てる環境の下で育まれることを強く意識する必要がある。

一方で、収入の大きさよりも、社会への貢献、自然や人との付き合いを重視するといった多様な生き方を選択する傾向も出てきており、そうした新しいライフスタイルが実現できる環境づくりも重要である。

こうした段階的な対応を厳しい財政状況の下で進めていく上では、人材やその能力の活用、事業のための必要となる資金の手当てなど、地域が持つ潜在的資源の活用に一段と知恵を絞っていく必要がある。特に、人材の活用に関しては、この時期をむしろ人づくりのチャンスととらえ、モノづくりの技術の継承をはじめ、将来の発展のための人づくりを支援するような取組が必要である。また、資金面においても、環境負荷の低減に優れたプロジェクトが優先して融資を受けることができるといった、将来性、公共性の高い事業に民間資金を誘導するような仕組みがますます重要となる。

また、県の政策手段に関しては、ニーズに対して県がサービスを供給するだけでなく、望ましい社会に向けた規制や誘導、地域全体の雰囲気づくり、あるいは、NPOをはじめ様々な公的サービスの担い手との協働や、関係する主体のコーディネートによる活動の方向づけといった、多様な手段によって効果的に政策目的を達成していくことが求められる。それら手段の選定に当たっては、事前に実効性・効率性をきちんと判断していくことはもとよりであるが、アウトカム志向の目標値をきちんと設定し、施策をフォローアップしていくことが重要である。

こうした認識の下、以下のような新たな政策課題を政策指針に加え、的確に地域づくりを進めていくことが必要である。

社会的な絆を再生しながら、非正規雇用や外国人など、多様な働き方、働き手に対応して、「きめ細かなセーフティネット」を再構築するとともに、能力を高める機会に恵まれ、意欲を持って社会に関わることのできる雇用システムや人づくりに力を注ぎ、「希望と安心のある社会」づくりを進める。

「国内・域内の需要」を先導役として地域経済の早期の立て直しと安定した雇用を両立させつつ、地域経済を支える中小企業の維持・発展や、環境問題、高齢化をはじめとする社会的課題を解決するイノベーションを次々と生み出す先駆的な産業の振興により、世界経済の変動など「内外の環境変化に打ち勝つ産業力の強化」を図る。

経済危機下でも進む世界各国の先行的・戦略的な資源・環境問題への対応を踏まえ、産業活動、都市構造をはじめとするあらゆる部門を、低炭素社会に対応し、また、生物多様性の次世代継承、資源・エネルギーの域内循環を積極的に進める姿に転換し、「地域まるごと持続可能社会」を追求する。

自らの誇りとなり、域内外から多数の人々を惹きつける要素となる、知的価値の創造力や、地域の文化芸術の輝き、観光の魅力を高め、その積み重ねによって世界から「魅力と風格にあふれる地域」としての評価を勝ち取っていく。同時に、その担い手となる知的・感性的な創造力にあふれた人づくりを進めていく。

国・県・市町村の3層構造のみならず、地域の総合力を底支えする地域コミュニティ、基礎自治体である市町村が連携した広域都市圏、さらには、県境を越えた環伊勢湾流域圏、中部国際空港を核とした広域の経済圏といった、様々な大きさの圏域を、より小さな単位を優先して、サービスの提供・供給、域内の循環ができる自立圏域として形成する。そうした大小様々な圏域が「地域力を発揮」するとともに、それらの「広域連携」により魅力ある地域づくりにつなげていく。